

愛媛県雇用対策会議の会議結果

- 1 会議の名称 令和7年度愛媛県雇用対策会議
- 2 開催日時 令和7年11月4日（火曜日）午後2時00分から午後4時00分まで
- 3 開催場所 愛媛県庁第一別館11階ミーティングスペース
- 4 出席者 委員14名、説明者・オブザーバー・随行者 計18名、事務局4名
- 5 審議事項（議題）
 - (1) 最近の雇用失業情勢について
 - (2) 今般の経済情勢下における労働施策等について
 - (3) 意見交換（来年度に向けた検討・課題等について）

6 審議の内容（全部公開）

議題(1)

- ・ 柴川委員より、議題(1)の配布資料に基づく説明を実施。
- ・

議題(2)

- ・ 毛利産業人材課主幹及び名本労政雇用課長、藤本少子化対策・男女参画課長より、議題(2)の配布資料に基づく説明を実施。
- ・ 各委員より、それぞれの立場に基づく現状報告を実施。主な内容は以下のとおり。
 - 企業の人材不足は深刻さを増しており、企業も雇用のミスマッチの解消や職場環境の整備など努力はしているが、人材確保が厳しい状況にある。
 - 最低賃金の引上げや物価高騰が、経営に直接影響を与える一方で、価格転嫁が難しい実態もある。
 - 企業内で技術承継や若手の育成が困難となっている状況がある。
 - 賃金や労働条件だけでなく、子どもの教育環境や子育て支援施策の充実といった地域の生活環境によっても、就職・離職が左右される傾向があるため、行政も主となった魅力ある愛媛づくりが必要である。
 - 高齢者の労災死傷者が増加しており、安全に働ける環境整備が必要である。
 - 県内志向の学生は多いものの、関東・関西圏に興味を持つ学生が増えている印象を受ける。
 - 県内大学で情報系学部が新設されたことから、優秀なデジタル人材を育成いただきたい。
 - 女性の管理職について、愛媛の女性は東京の女性と比較して、スキルアップや自己成長といって「成長意欲」は高いものの、仕事と家庭の両立が困難という背景から「出世意欲」は低いというアンケート結果も出ている。女性の意識等を変えらるというよりも職場環境を変えていくことにシフトする必要がある。
 - 就職活動において、大量の企業情報の中から自分に合った企業を見つけられず、内定辞退や早期離職につながっている。

議題(3)

- ・ 柴川委員より、議題(3)の配布資料に基づく説明を実施。
- ・ 名本労政雇用課長より、県の視点からの補足説明を実施。
- ・ 各委員による意見交換を実施。主な内容は以下のとおり。
 - 女性活躍について、立場の近い人同士がつながり、悩みの共有や意欲の向上につながるネットワークづくりを支援いただきたい。
 - ひめボス宣言事業所について、制度のメリットを実感できるよう学校との連携や

- 広報といったPR活動及び県内企業の認知度向上に取り組んでいただきたい。
- 障がい者が安心して働くことのできる環境づくりや、障がい者雇用に関する理解促進に取り組んでいただきたい。
 - ものづくり人材の育成に資する「えひめものづくりフェア」は継続開催いただきたい。
 - 最低賃金の引上げについて、国助成金にプラスして生産性向上に資する投資への支援や、直接補助をお願いしたい。
 - 氷河期世代を含む中高年に対して、職業訓練等を通じた能力開発支援や、情報発信に取り組んでいただきたい。
 - 外国人労働者について、適切な送出国と連携し、企業への就職につなげていただきたい。また、住環境の向上や日本語教育等の環境整備にも支援いただきたい。
 - 若い人たちが必要としている情報や人材の提供が必要ではないか。

〔審議会事務局〕

経済労働部 産業雇用局

労政雇用課 雇用対策グループ

電話 089-912-2502 FAX 089-912-2508